

平成25年度  
学校関係者評価書

実施日：平成26年1月22日

専 京都建築大学校

## 1. 目的

学校関係者評価は、これにより公的な教育機関として社会に対する説明責任を果たしつつ、学校運営の絶え間ない改善を図り、もって学生が実践的な職業教育を受け、即戦力として社会に通用する人材の育成につなげるために行うものである。

## 2. 学校関係者評価

平成24年度の学校運営について学校が自ら行った自己評価を、外部の客観的な立場から再評価し、改善に向け専門的な助言を行うものである。学校関係者評価委員会は、学生が就職する企業、卒業生、保護者、教育関係者等から選定し、公平で中立的な評価を行うよう配慮している。評価は主として以下の観点から行っている。

- ・ 自己評価の内容の適切性
- ・ 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策の適切性
- ・ 学校の重点目標や自己評価の評価項目の適切性
- ・ 学校運営の改善に向けた取り組みの適切性

## 3. 学校関係者評価委員会

### (1) 委員

相川 三郎	一般社団法人京都府専修学校各種学校協会副会長
藤原 勝紀	放送大学学習センター所長
熊谷勝	株式会社熊谷設計事務所代表取締役社長
疋田友一	一般社団法人日本インテリア設計士協会会長
松尾もえ人	京都建築大学校卒業生
樋口浩之	ヒグチヒロユキ一級建築士事務所所長・京都建築大学校卒業生
畠山千代	卒業生保護者

### (2) 任期

委員任期を平成26年11月1日から26年3月31日とする。

## 4. 実施

平成26年1月22日(水)二本松学院3号館会議室において、第1回学校関係者評価委員会が開催された。

## 5. 学校関係者評価委員会開催記録

### (1) 議事概要

#### ア. 理事長による開会の挨拶

あわせて各委員の挨拶が行われた。

#### イ. 学校関係者評価委員会開催趣旨の説明

事務局から、職業実践専門課程の制度創設の背景ならびに制度趣旨の説明がされ、学校関係者評価委員会が、職業実践専門課程認定に向けて行われることの説明がされた。

#### ウ. 教育計画・教育活動等、学校概要の説明

#### エ. 平成25年度自己点検・自己評価報告

事務局から、本法人ホームページ上で公表されている「平成25年京都建築大学校 自己評価報告書」の評価項目別取組状況について、概要が報告された。

#### オ. 自己評価についての審議

各評価委員により、自己評価報告書に対する意見・指摘を行った。

### (2) 自己評価報告書についての審議の詳細

学校関係者による評価により、以下の点について確認した。

#### ア. 自己評価の内容の適切性

平成25年度の業務について自己評価報告書その他の資料に基づき報告を受け、内容を確認した。学校運営における課題を認識しており、妥当な評価がなされており、自己評価の内容は適切であると判断する。

#### イ. 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策の適切性

委員会では、教員が学生の意欲を引き出すまでに建築の魅力を伝えきれていないこと、建築について主体性、創造性をもって取り組み、社会でも十分に活躍することが期待できる人材をどう育成していくかといった課題が提示された。価値観や志向が多様化し、建築そのものを志望する学生が減少している中、建築士として活躍するという目標をもたせ、資格取得に向けて努力させることに、学校をあげて取り組んでいる様子が見えてきた。資格の取得に向けたカリキュラムは長年にわたって研究され、完成された内容となっていることは、二級建築士合格者数が全国一となっている実績に裏付けられている。原点を忘れず授業を行うという姿勢から、社会で活躍できる建築士を育成することが期待できるものと判断する。主体性、創造性ある建築士の育成については、教員が果たすべき役割が重要であると考えられる。そのためには、教員評価方法そのものを見直し、技術の伝達にとどまらず新たな建築文化を発信する教員を育成する必要があること、OB・OGの人脈を活用し、あらたなFDの形式を示していく意気込みで取り組む必要があることについて特に指摘した。

これら以外の点については、適切な改善方策を講じており、問題ないと判断する。少ないながらも存在する評価の低い項目について、今後も改善につとめる教育環境の充実を図ることを期待する。

#### ウ．学校の重点目標や自己評価項目の適切性

1・2年次には専門知識の基盤となる基礎知識、技術の習得を、3・4年次には環境問題や社会問題を含めた総合的な問題に対する思考力・解決能力の養成を、建築士試験に向けては出席率を高め授業に集中する、演習課題に真剣に取り組むなど、時期に応じて具体的な目標を掲げていることから、専 京都伝統工芸大学校、京都美術工芸大学と隣接し、密接な連携協力に関係に立ちながらも、京都建築大学校独自の特色をもった学校づくりに努めていることがみてとれる。変化の激しい社会状況に建築の専門家として対応していくには、基礎となる知識・技術が確立していることが何より重要なことであるから、1・2年次に基礎知識の確立に努め、順次応用力を高めていくという目標設定は合理的であり適切である。在学中に数多くの資格を取得した学生を多数育成していることから充実した教育課程を編成しており、学生が安定した環境の中で学習に取り組んでいることが窺える。資格の取得にとどまらず、フランス・エコールブールとの交換留学、卒業設計コンクールへの出展、産学連携プロジェクトなど社会的な認知度の高い活動も継続しており、重点目標達成に向け順調な学校運営がなされているものと判断する。

#### エ．学校運営の改善に向けた取り組みの適切性

育成人材像を明確にし、充実した教育課程を確立しても、学生の気質に応じたものでなければ十分な教育効果をあげることはできない。その意味においては、学校運営は学生の気質の変化に応じ常に改善を重ねる必要がある。近年は明確な目的意識をもたないままに入学してくる学生が増加しており、建築を学ぶ動機づけから行う必要があることが報告されており、学校の担う役割が一段と増している。資格の取得だけに焦点を絞ってしまうと社会で長く活躍する人材を育成するという学校本来の目的を達成することができなくなるおそれがあり、十分な検討が必要である。少なくともいえることは、教員自身が学生に資格の生かし方や建築士としての活躍する場面を、夢をもって伝え続ける必要がある、教員自身の教育力を伸ばすことが大切である。もとより教員の教育力の向上が学習環境の充実のうえで最重要であることは学校自身認識しているところであるが、学校関係者評価委員会を設置し、真摯に外部の意見に耳を傾ける機会を設け自己点検を怠らないところなどは、学校運営の改善に向け真摯に取り組んでいることの証であると判断する。